

沖 縄 の 可 能 性

- 1 . 過去から現在まで
- 2 . 現在から将来へ
- 3 . - どうすれば沖縄を強くできるか -

平成 21 年 12 月 4 日 (金)

優和公認会計士共同事務所

常任理事会 (沖縄)

沖縄の可能性

(自分の考えている沖縄の将来性)

平成 21 年 12 月 4 日
優和理事会 於万国津梁館

1 . 後進国のイメージ

発展途上国のイメージ、後れているという見方、考え方

これは一面からの見方かもしれない

価値観の面でも変わりつつある

別の視点、見方、ストレス、地震がない、海外との交流、生活費が安い

2 . あと 2 年半で本土復帰 40 年

知事の挨拶

(1) 普通の県になりつつある

(2) 米軍基地 17% 5.4%

(3) 自立と恩返しの気持

3 . 電気自動車の時代

沖縄は自動車社会、県内 CO₂ の 60% はガソリン、……、
デトロイト 中国広東省 沖縄

5 . 空港の発展方向 (社会基盤)

沖縄の入り口

産業、経済、観光、リゾート、生活、……、

15,000 万人の乗降者、パンク

観光 12,000 ~ 13,000 が限度 } 夏場、年末年始、……、将来

貨物 25 万トン -(5 年)- 50 ~ 75 万トン 拡大予想

国際ターミナル 12 万人 (観光 6 万人) 拡大計画

6 . 30 億人の人口と観光

1.3 億人 600 万人の観光客

3,000 km、3 時間の範囲に 30 億人の人口

10 ~ 30 億人 50,000 万人の観光客

歴史的に交流の地

7 . 事業所統計

(1) 事業所数と年間率 (平均年)

	昭和 47 年 年	平成 18 年	34 年間 倍
沖縄	8.2	16.7	2.04
全国	15.0	23.9	1.59

(事業所数)

	千所		倍
沖縄	44	70	1.58
全国	5,130	5,723	1.12
沖縄比率%	(0.86)	(1.22)	

平均年倍率 × 事業所数倍率
 沖縄 2.04 × 1.58 = 3.22
 全国 1.59 × 1.12 = 1.78

(2) 事業所の構成比と変化

全国と比較して多い産業 飲食店、宿泊業 5.1%、不動産業 2.3%、卸小売業 1.0%
 " 少ない産業 製造業 5.0%、建設業 2.4%、医療施設 1.1%

5 年間 (H13 H18) の変化

事業所数 沖縄 0.8%、全国 6.9%
 増加事業所 沖縄では、医療福祉 700 所、25.5% サービス業 626 所、4.8%
 飲食店、宿泊業 392 所、3.1%
 全国では、医療福祉 17.9%
 減少事業所 沖縄では、卸小売業 1616、7.5% 建設業 489 所、9.1%
 全国では、卸小売業 11.2% 製造業 14.8%
 飲食店、宿泊業 9.3% 建設業 9.6%

8 . ファミリービジネス

(1) 地域経営の観点からの重要性

面的役割 永続性、ひろがり、理念の継続、反規模の成長、ハンドメイド
 ファンド 一時的、点
 企業誘致 点 > 面

(2) ガバナンスの違い、OPM でなくて OOM (自分のお金)

市場からの牽制ではなくて、先祖、家族、従業員、取引先企業、地域、
 社会の目に晒されている。 リーダー主導、人間関係の重視

(3) 経済産業部のお金の有効な使い方

9 . 琉球ゴールデンキングス

- (1) 沖縄の特色を生かす
- (2) チャンスを強味にする
- (3) 一つの逆転の発想の実験

10 . 変化に対応して生き残る

- (1) 市場での自社製品が選択される魅力を作る
- (2) 実現のための組織としての活動と基盤を整備する。

11 . 長寿企業の意識調査

- (1) 理念の継続、人間関係の重視
- (2) 反規模の成長、ハンドメイド
- (3) OPM と OOM (自分たちのお金)
- (4) 面的な広がりと持続性

1 過去から現在まで

沖縄県のすがた

平成19年10月 沖縄県 企画部 編集

100の指標からみた
上位1位の主な項目

No.	指 標	順 位	前回順位	数 値	全 国 値
2(3)	米軍基地施設面積（対総面積割合）	1	1	10.41%	0.27%
4(3)	平均気温	1	1	22.7	14.9
4(5)	最低気温	1	1	14.3	0.4
6(2)	人口（自然増加率）	1	1	0.54%	0.01%
8(1)	年少（0～14歳）人口割合	1	1	18.35%	13.65%
12(2)	離婚率（千人当たり）	1	1	2.71件	2.08件
19(1)	開業率	1	1	6.13%	4.43%
19(2)	廃業率	1	1	8.48%	6.58%
29(2)	新規学卒者の無業者比率（高校卒）	1	1	18.76%	5.66%
29(3)	新規学卒者の無業者比率（大学卒）	1	1	29.99%	14.69%
30(2)	完全失業率	1	1	7.70%	4.10%
85(1)	100歳以上人口（10万人当）	1	1	54.09人	22.22人

主な最下位の項目

No.	指 標	順 位	前回順位	数 値	全 国 値
4(2)	快晴日数	47	47	8.3日	30.6日
6(6)	死亡率（千人当たり）	47	47	6.7人	8.6人
8(3)	老年（65歳～）人口割合	47	46	16.52%	20.82%
11(2)	脳血管疾患による死亡数（10万人当）	47	47	58.5人	105.3人
11(4)	不慮の事故による死亡数（10万人当）	47	47	20.90人	30.67人
15	県民所得（一人当）	47	47	1,987千円	2,978千円
16(3)	製造業構成比（生産）	47	47	4.69%	20.88%
31(3)	新規卒業者初任給（大卒・男子）	47	47	161.1千円	196.7千円
35(4)	貯蓄年収比率	47	47	121.43%	229.13%
88	平均年齢	47	47	39.1歳	44.2歳

後進国、開発途上地域か

若手経営者 自立へ気概



パネル討論で沖縄の未来について議論する若手経営者ら=24日午後、那覇市・ハーバービューホテルクラウンプラザ

沖縄懇話会ラウンドテーブル

沖縄懇話会のラウンドテーブル(会員懇談会)は24日、那覇市ハーバービューホテルクラウンプラザで、仲井真弘多知事の基壇と県内若手経営者によるパネル討論「明日を拓く若き経営者たち」若い経営者らみつめる未来の沖縄」が開かれた。パネル討論では沖縄経済の自立に向けた課題などについて、登壇した若手経営者から発言があった。

「危機感の共有必要」

シンパホールディングス社長で日本JIC会頭の安里繁信氏は沖縄の自立について、日本だけでなく世界が大きな変化の時代に差し掛かっているとの現状認識を示し、「自分らでこの地域を発展させるための気概を高めるには、沖縄への特別措置や税の優遇などがなく

なっただけに沖縄がどうなる感の共有が必要だ」と指摘し

(一面)

知事の基調講演

「恩返しする時期」

沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画が2012年3月に期限切れとなる。その後の沖縄像を県振興審議会で検討している。

一人あたりの県民所得で全国の自治体を分類すると、沖縄は約220万円クラスの県に分類できる。県民所得は208万円で、同クラスの約9割に落ちた。国税・地方税の合計も全国37位。国からの支出金や交付税も8位と、沖縄が突出して多い県ではない。米軍基地で食べているといわれるが、県民所得に占める割合は約5・4%だ。

長は自立に向け克服すべき課題として

「県民は(国や県など)誰かがお世話になってくれるという他動的な思いが強い」とした上で、「(観光分野では)沖縄のいろんな面を光らせてアップアップすることが、海外という今後の市場への誘因力となる」との展望を示した。

「発言力高めて」エール

パネリストに対し、会員からは「事業に専念すると沖縄的美徳を忘れがちになる。哲学的思想も持ちながら日々の実業に邁進してもらいたい」(根本二郎日本郵船相談役)、「ある程度の企業規模を達成して、発言力を高めてほしい」(宮内義彦オリックス会長)とのエールが送られた。

琉球朝日放送の池原あかね報道部長がコーディネーターを務めた。

レキサスの比呂根隆社長は「県民や県

沖縄懇話会

1990年10月日本興業銀行相談役の呼びかけにより、沖縄の経済の自立と文化の発展に対する思いを語り合う場として、関東、関西、沖縄の有力企業56社(現在87社)を会員として発足した。

電気自動車

20世紀は自動車と石油の世紀だった。

自動車も石油も都市生活とグローバルゼーションの大動脈になり、石油を大量に使うことは進歩や文明の象徴と称賛された時期もあった。だが、それらは同時に、地球上で発生した大きな問題の原因にもなっていた。大気汚染、酸性雨、地球温暖化……。

実際、100年続いた自動車、石油を頂点とする産業秩序は世界的な経済危機とともに崩れようとしている。2009年6月のGM破綻はその象徴ではなかったか。

21世紀も自動車は残る。だが、その秩序はこれまでとは全く違うものになるはずだ。まず石油を精製してできるガソリンは動力源としての地位から徐々に滑り落ち、走行時には温暖化ガスである二酸化炭素(CO2)を排出しない電池に置き換えられていく。

リチウムは石油と似て「偏在」する資源だ。だから、石油の利権を握ってきたオイルメジャーや中東オイルマネーの影響力は地盤沈下するものの、代わりに「ボリビアを制する新勢力」が台頭する。21世紀はそうした企業が独占や寡占を築き、新たな資本主義を築いていく可能性がある。

米ミシガン州デトロイト

ビッグスリ - とともに発展したミシガン州はいま、「ラストベルト(赤錆地帯)」と呼ばれ、失業率は全米一、旧GM本社があったデトロイト市街地は殺人事件発生率が上昇している。

だが、事態を打開しようと地方と連邦政府が手を握る。ミシガン州知事、ジェニファー・グランホルムは09年1月、同州を次世代電池の開発・生産拠点とするための州法にサインした。リチウムイオン電池などの開発部門を同州内に設ける企業に対し、3億3500万ドルの助成金を支給するというものだ。

8月上旬、米大統領バラク・オバマは24億ドルの電池開発支援策を表明した。「半分超の13億ドルはミシガン州に落ちることになるだろう」「世界の自動車の中心は21世紀も五大湖周辺。ハイブリット車も電気自動車も輸入でなく、ここで作られる」。オバマは08年秋の選挙戦での公約を果たそうと、奔走する。

中国広東省

09年1-6月、米国を抜き、世界最大の自動車市場に躍り出た中国。最も成長が著しい広東省を拠点に世界をうかがう2つの企業が09年5月、リチウムイオン電池で提携した。中国の電池メーカー、比亞迪(BYD)と中国で最も高い販売シェアを握るドイツのフォルクスワーゲンだ。

「リチウムイオン電池は21世紀の石油」と考える中国政府の産業政策もあり、BYDには米国の著名投資家、ウォーレン・バフェットも投資した。

沖 縄

「グリーンニューディール沖縄プロジェクト」。09年1月、こんな企画書が沖縄財界に出回った。県内を走る1万4000台のレンタカーを電気自動車に切り替え、電源には風力や太陽光など自然エネルギーを活用する。5年でCO2を20%減らせるのだという。

商工会議所の面々は、企画書の筆者、東京大学教授の宮田秀明に会いに東京へ出向いた。

「面積が限られており、観光産業が盛んな沖縄だからこそ、このビジネスに適合するんです」。4月に那覇市で開いた講演会で、集まった地元企業の代表者ら200人は宮田の言葉に目を輝かせた。走行距離が200キロに届かない電気自動車も、本島の面積が約1200平方キロメートルの沖縄なら問題ない。レンタカーやリースの業者から導入していけば普及するのではないか。

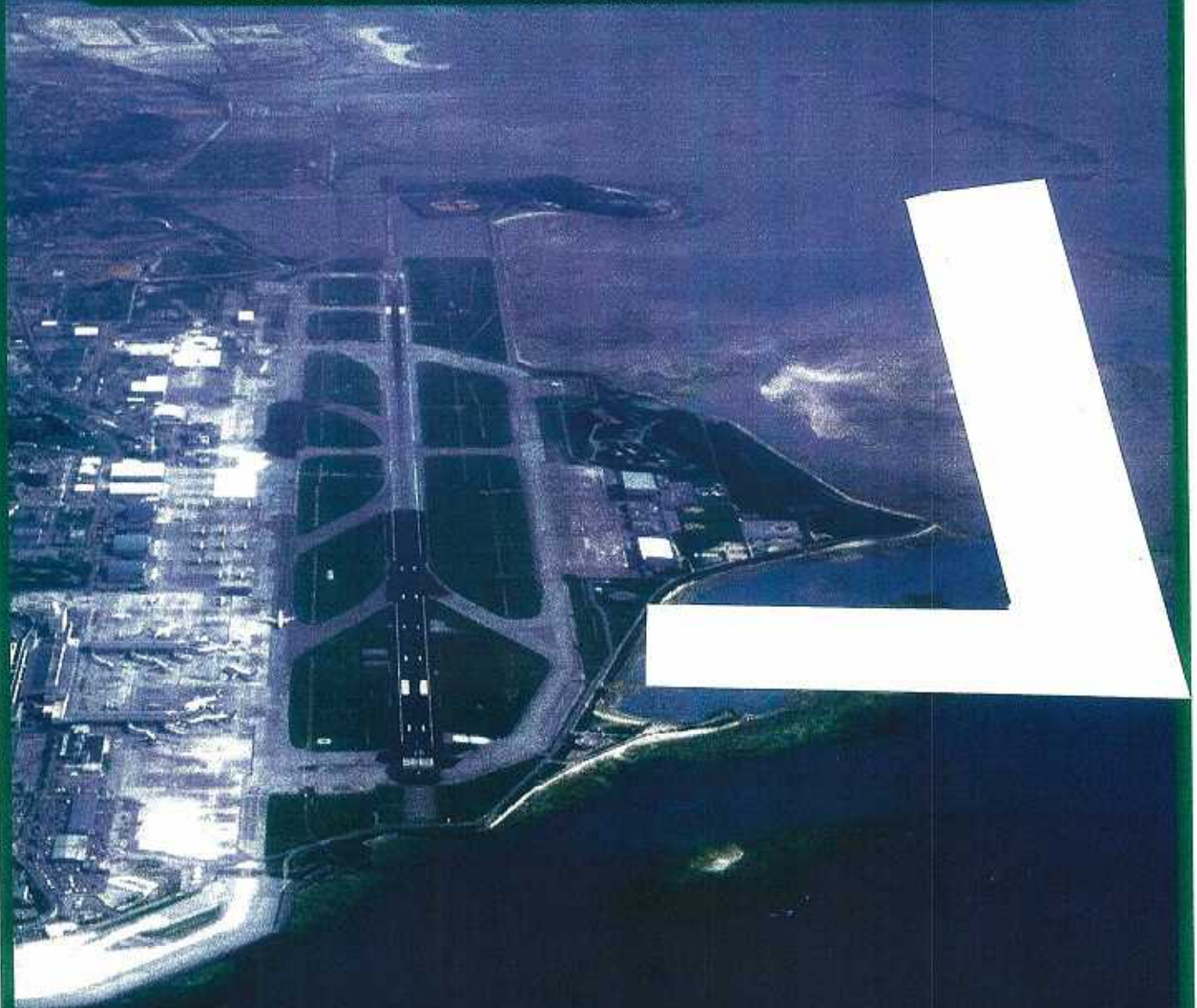
人口138万人。製造業など大手企業の誘致が難しい沖縄だが、電気自動車を活用すれば、発電、送電、充電のインフラ整備やそのシステム管理など産業の裾野が広がる。雇用の受け皿にもなる。「先端ビジネスのテストベッドになることは観光に次ぐ沖縄の生きる道。電気自動車はその第一歩です」。商工会議所で企画を担当する松本宗久はそう声を弾ませている。

2009年10月21日発行 日本経済新聞社編
「自動車新世紀・勝者の条件」から抜粋

那覇空港

滑走路増設に関する経緯について

～ 総合的な調査及び構想・施設計画段階のとりまとめ ～



那覇空港構想・施設計画検討協議会

平成 21年 8月

3章

● 需要予測及び施設規模の検討

● 需要予測の精査

- ▶ 調査段階の手順を踏襲し、最新の知見やデータを取り入れた予測モデル(国土交通省国土技術政策総合研究所の航空需要予測手法)を用いるとともに、社会経済指標については、可能な限り最新のデータを使用して算定しました。
- ▶ なお、本需要予測では、自衛隊機等の発着回数については将来も現状どおりとし、民間航空機のみについて予測を行っています。

● 前提条件

前提条件		ケース1	ケース2	ケース3	参考ケース
将来人口*1	全国	高位ケース	中位ケース	低位ケース	
	沖縄	高位ケース	中位ケース	低位ケース	
将来の経済成長*2	全国GDP	成長シナリオ(歳出削減ケースB)		成長シナリオ(歳出削減ケースA)	リスクケース
	沖縄GRP	沖縄振興ケース		リスクシナリオ	
将来の航空路線網	国内線	H19.10月現状路線+就航(静岡)・撤退(新千歳)表明路線+計画(茨城)路線		H19.10月現状路線+就航(静岡)・撤退(新千歳)表明路線	
	国際線	H19.10月現状路線+就航(香港)表明路線			

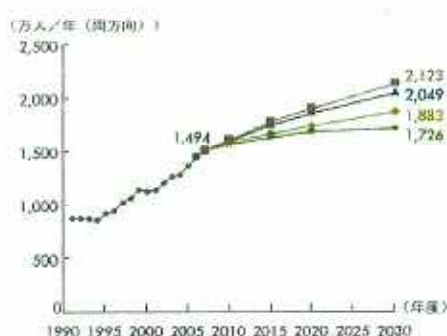
★1 国立社会保障・人口問題研究所が公表した全国及び市区町村別の将来推計人口

★2 ●成長シナリオ及びリスクシナリオは、経済財政諮問会議に提出された内閣府参考試算値

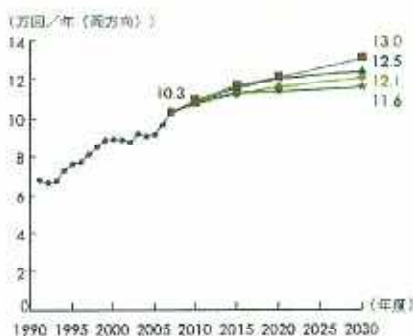
●リスクケース(参考ケース)は、バブルが崩壊した1990年代初頭からの10年間のGDP成長率の平均値を設定

●沖縄振興ケースは、「沖縄振興計画」の目標が達成した場合のGDP成長率を設定

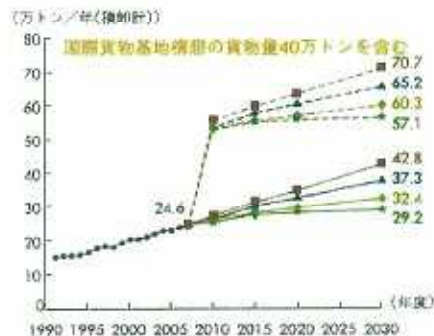
● 航空旅客数(国内線+国際線)



● 発着回数(国内線+国際線)



● 貨物量(国内線+国際線)



●実績値 ●ケース1 ●ケース2 ●ケース3 ●参考ケース ※破線は2009年に開始(予定)する羽田空港の国際貨物基地増設を反映させたケース

● 施設規模の検討

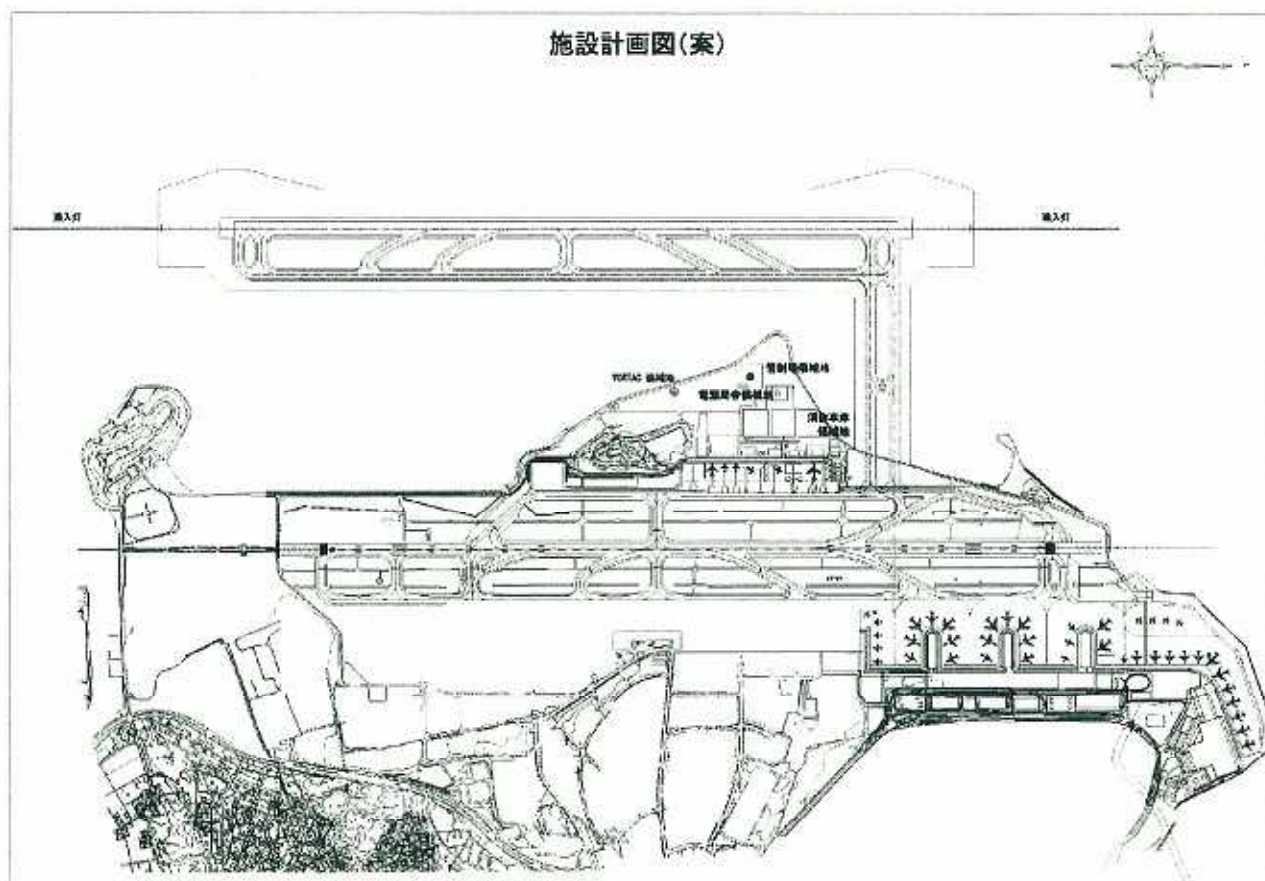
- ▶ 現在那覇空港に就航あるいは就航予定の機材の中で、最も滑走路長を必要とするのは、国際航空物流ネットワークの主要機材であるB767-300Fであり、当該機材が離着陸するために2700mの滑走路長が必要との結果が得られました。
- ▶ ターミナル地域については、2030年度の需要に対して、既存敷地内で対応することが可能との結論が得られました。
- ▶ そのため、調査段階で検討した展開用地については、現時点では、整備の対象から除きました。なお、今後の需要動向を注視しつつ、将来必要に応じて検討する可能性があります。
- ▶ なお、連絡誘導路はターミナル地域との連絡用として1箇所にしました。

3 章

● 滑走路増設案

▶ 具体的な施設配置案の検討結果は以下のとおりです。

● 施設計画図(案)



(注) ▶ 本検討では、現状の飛行経路・周辺空域、進入・出発経路等から判断して計画を行うこととするが、実施に向けては、より詳細な検討を行い決定する必要がある。

▶ また、無線・管制施設についても、現状で判断可能な範囲で計画するが、他の無線・管制施設との電波干渉・障害等の有無について確認する必要があることから、実施に向けては更なる詳細な検討を行い決定する必要がある。

● 概算事業費

概算事業費 約 1,900億円

▶ 増設滑走路及び連絡誘導路 1式 約 1,800億円

▶ 管理施設 1式 約 100億円

5 施設計画段階意見募集の結果

- ▶ 施設計画段階では、構想段階で選定した滑走路増設案を対象とした具体的な施設配置等について、県民との情報の共有を目指し、平成21年6月22日から7月21日にわたり意見募集を実施しました。
- ▶ 施設計画段階意見募集の結果、17人の方から37件の意見をいただきました。
- ▶ 寄せられた意見の検討・対応状況を取りまとめた結果、施設計画段階における追加検討事項はないものと考え、意見募集の際に提示した施設計画図に基づき、今後、施設計画を取りまとめて参ります。
- ▶ なお、自然・社会環境等の意見については、今後環境アセスメントを進める中で詳細な検討を行っていくこととなります。

(沖縄事業再生研究会)

第 33 回勉強会 (平成 21 年 11 月 13 日)

アジア GW 構想のグローバルビジネス！
華僑 4 千万に学ぶ和僑と沖縄コラボ

講 師： 大津山 訓男 氏 アットマークベンチャー株式会社 代表取締役

1997 年の設立以来、ニュービジネス協議会で約 140 回の月次フォーラムを継続しておられる大津山先生が、和僑、華僑、印僑に学ぶアジア圏の海外進出や経済活動について、沖縄の可能性と将来について講演をしていただいた。

アジア系の LCC は大注目。特にエアアジアが登場したことで格安旅行が可能になった。エアアジアのハブはクアラルンプール。チケットはだいたい 800~900 バーツ、3000 円程度と激安。ポリシーは、「バス並みの料金で利用できる飛行機」。エアアジアは、クアラルンプールとバンコクを中心に 100 以上の路線を持ち、東南アジアをカバーしている。



LCC 急成長 16M 利用 100 FLIGHT (AIR ASIA)
5% から 25% の国民が LCC 利用 (1 月日本を抜く)

沖縄 3 時間圏内に 30 億人の人口

[AirAsia](#)

[AirAsia Long Haul](#) (FlyAsianXpress の子会社)

[Firefly](#) (Malaysian Airlines の子会社)

[Air Philippines](#)

[Cebu Pacific Air](#)

[Jetstar Asia Airways](#) (カンタス航空の子会社)

[Tiger Airways](#) (シンガポール航空の子会社)

[Valueair](#) (Jetstar Asia Airways の子会社)

[Bangkok Airways](#)



第 34 回勉強会 (平成 21 年 12 月 4 日)

国際認証の現状と今後
ビューローベリタスの場合
認証制度が出来ること・認証制度で出来ること

講 師： 武藤 眞美 氏 (むとうまさみ)

ビューローベリタスジャパン・システム認証事業本部営業部エリアマネージャー

1954 年山梨県生まれ、中央大学ラグビー学部 (本当は法学部) 卒業後、日系の損害保険会社を経て 1986 年アメリカンエクスプレスインターナショナル入社。法人カード営業及びカスタマーサービスを経験。この時に知遇を得た一人が、現在の遊び友達でありご近所様でもあり鍼のお得意様でもある平松庚三氏。最近平松氏の群馬・月夜野農場を耕す小作人でもあり実家山梨の農家の血に目覚めつつある可能性が高い。1999 年外資系 ISO コンサルティング会社を経て、2002 年ビューローベリタスの前身である「BVQI JAPAN」(その後現在に社名変更)へ転身。国際標準規格である ISO を含む第三者認証審査に関わる営業、顧客への案内を行う。(講師ご紹介)から